

学校法人明治学院 2014 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2014 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2015 年 5 月 22 日に開催された第 558 回定期理事会および第 228 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2014 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。

具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①入学試験の改革（指定校推薦校の見直し、インターネット出願の導入、地方入試を札幌、仙台、静岡、福岡の 4 会場で実施）の推進と併せ、地方出身者への予約型奨学金を新設したこと②国際センターの本格稼働により、海外協定校の増加等による国際交流の充実と語学教育の強化が行われ、留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと③2015 年度の大学基準協会の認証評価受審に当たり、外部評価委員会のメンバーと教育方法、教育成果、学生支援の項目に関する改善状況について意見交換を行い、特に教育方法の改善に大きな前進があったこと④ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた学生の活発なボランティア活動を継続的に実行すると共に、トルコを始め海外ボランティア活動にも取り組み、さらに創立 150 年を同じくする日本赤十字社とのボランティア活動連携を行ったこと⑤科学研究費補助金の対象となる多くの研究活動が活発に行われたこと⑥横浜キャンパス向上計画の一環として、学生の新たなニーズに対応できる図書館の全面改装が行われたことなどがありました。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化と大学入学前教育（「J.C. バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。さらに明治学院高校では「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の具体化と校舎改築の実現性について検討し、また明治学院中学・東村山高校では中・高 6 年間を通しての「学習プログラム」が着実に定着・進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

また学校法人に関しても、2014 年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院創立 150 周年記念事業の一環として推進してきた記念募金において、2014 年度末までに、約 4,100 の団体・個人より 760 百万円のご応募をいただくことができ、記念事業を継続して実施する基盤とすることができました。特に高校校舎改築の実現性について検討した結果、2020 年度を目処に計画を進めることになり、中学・東村山高校でのグラウンド人工芝化等の校地整備計画も具体的な実施時期を決定しました。

第二点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011 年に公表された「明治学院一貫教育宣言」に基づく、独自性と魅力に満ちた明治学院教育ビジョンづくりのための一貫教育指針の具体化を進めてまいりました。2014 年度には、「つなぎプロジェクト」と称して中学・高校・大学のキリスト教一貫教育実現の場作りを活発化させました。なおキリスト教教師子弟の学習支援のための「明治学院ぶどうの木奨学金」を、2014 年度は 9 名（2012 年度設立以来、延べ 20 名）の学生が受給することでき、建学の精神を伝える者としての役割が期待されています。

第三点は、2015 年 4 月 1 日から施行される学校教育法の一部改正に基づき、大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備を図ることになりました。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ね、さらに長期借入金の返済が計画通りに進捗したことにより利払いの負担が軽減された結果、学院の財政が一層健全化しました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2014年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあるとすることができます。2014年度の予算を編成するにあたり、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち258百万円を返済したことによって借入金残高は917百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされましたが、国庫補助金の減少を補うことができず、2014年度の決算は予算を66百万円下回る消費収支差額0百万円となりました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2014年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書(第1表)**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門(中学・高校・大学・大学院)合計で14,400百万円となり、大学における予算定員超過の影響もあって予算比58百万円の増加となりました。また前年度に比べると270百万円(1.9%)増加しました。そのうち大学部門においては12,914百万円と前年度比282百万円の増加となりました。そのため帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は77.4%となり、前年度比1.4%上昇しました。

手数料は大学センター入試志願者の増加に伴う受験手数料の増加を主因に、779百万円と予算比59百万円の増加となりました。しかし前年度と比べると、21百万円(2.6%)の減少となっています。

寄付金は127百万円と予算比では35百万円増加しました。その内訳を見てみますと、2010年度から始まった明治学院創立150周年記念募金に対して43百万円の応募をいただきましたが、一方では新入生および在学生を対象とした「教育振興資金」への寄付が37百万円(前年度比1百万円増加)に止まりました。

補助金全体としては1,426百万円と予算比239百万円減少し、また前年度比では499百万円と大幅に減少しています。これは国庫補助金が大学経常費補助金の減少を主因に711百万円となり、予算と比べて288百万円減少したことになります。また東京都からの地方公共団体補助金は715百万円となり予算と比べて48百万円増加しています。

資産運用収入は、特定資産運用収入の増加を主因として1,187百万円となり、予算と比べて381百万円増加し、また前年度比では287百万円の増加となっています。特に基金運用収入・受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、1,049百万円を計上することができ予算比378百万円の増加となりました。

事業収入としては、港区からの受託事業等を主因に188百万円となりましたが、予算比では11百

万円減少しました。

その他の収入としては、雑収入が 488 百万円（予算比 51 百万円の増加）となりました。これは早期選定年者を始め、年度内の退職者の増加に伴う私立大学退職金財団からの交付金収入増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は 18,598 百万円となり、予算と比べて 335 百万円増加したものの、前年度に比べると 3 百万円の減少となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から組入れたものが基本金といわれる科目になります。2014 年度には帰属収入の中から、1,901 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 834 百万円増加し、また前年度と比べると 60 百万円多く組入れることができました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出となる第 1 号基本金に対して 838 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 477 百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金に 575 百万円、および恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金に 10 百万円の組入れを行いました。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は 16,697 百万円となり、予算と比べて 498 百万円、前年度に比べますと 62 百万円の減少となりました。

他方、消費支出の部において特に大きな支出となっているのが人件費ですが、2014 年度は人件費総額では 9,837 百万円と予算比 134 百万円の減少となりました。

また教育研究経費につきましては、減価償却額が予算費 23 百万円増加したものの、修繕費等の減少により全体では 172 百万円の減少となりました。

管理経費は大学広告費と委託費が増加し、総額では 1,195 百万円となって予算比 57 百万円の増加となりました。

借入金等利息は 22 百万円（前年度比 7 百万円減少）となり、この支払額は年々減少してきております。

これらの消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、16,697 百万円となり予算比 431 百万円の減少となりましたが、前年度に比べますと 131 百万円増加しました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、4,882 円の消費支出の超過（予算の消費収支差額に対して 66 百万円の減少）となりました。

なお前年度繰越消費支出超過額 7,251 百万円から、今年度消費支出超過額と基本金取崩し額 240 百万円を差し引いた、翌年度繰越消費支出超過額は 7,011 百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は 1,901 百万円の収入超過となり、帰属収入に対する比率は 10.2%となっています。

(2) 資金収支計算書（第 2 表）は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 42,788 百万円となり、前年度繰越支払資金 4,488 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 47,277 百万円（予算比 12,328 百万円増加）となりました。これは資産

運用収入が予算と比べて増加したこと、および満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は41,691百万円（予算比12,039百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に100百万円と高校校舎建築資金に203百万円を組入れ、さらに東村山キャンパス整備資金等として174百万円を組入れ②教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,496百万円と同額を組入れ③有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は5,586百万円となりましたが、予算比288百万円多く、また前年度に比べて1,098百万円増加しています。

(3) 貸借対照表（第3表）は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2015年3月31日現在の資産総額は101,503百万円で、前年度末に比べて1,497百万円（1.5%）増加しました。その内訳としては、固定資産が2,582百万円増加する一方、流動資産が1,084百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が124百万円増加しました。その要因としては、大学本館の空調設備等の更新や、大学横浜図書館の改修がありました。しかし当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,496百万円を減価償却額として計上したことにより有形固定資産の期末残高の増加は僅かな金額となりました。

一方で、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産、減価償却引当特定資産および第3号基本引当特定資産に組み入れたこと、また「創立150周年記念募金」が増加したことを主因に2,458百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は9,873百万円となり、前年度末比403百万円減少しました。これは借入金で256百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は98,641百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額△7,011百万円を差引いた金額91,630百万円（前年度末比1,901百万円、2.1%増加）が、学院が保有する正味財産（自己資金）として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額18,838百万円（前年度末比1,063百万円増加）は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2011年度には、「退職給与引当特別繰入」として2,343百万円を組み入れたことが主な要因となって「負債の部合計」が増加しましたが、2014年度の負債比率（総負債÷正味財産）は10.8%と0.7ポイント低下・改善し、私立大学連盟加盟校の同規模校平均（2013年度）の18.8%を大きく下回っております。しかしながら、長期債務の返済は2015年度から2020年度までの6年間に元利金合計971百万円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

(4) 明治学院の財務運営について

2014年度の人件費比率（人件費÷帰属収入）は52.9%（前年度と同水準）となり、私立大学連盟平均（2013年度）の50.7%を2.2ポイント上回っています。

一方では、教育研究経費比率（教育研究経費÷帰属収入）は29.2%となり、私立大学連盟平均（2013年度）の37.3%を8.1ポイントも下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額（15,826百万円）に対する、消費支出の合計額（16,697百万円）の比率は105.5%となり、収入を871百万円も上回っている状況となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に充てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えます。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①帰属収入消費支出差額比率を10%以上にする ②消費収支差額を帰属収入の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA1（14段階の最高ランク）の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算において、上記の①は10.2%と計画を達成できました。しかし ②は0.0%となり、達成することができませんでした。しかし③の項目については達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步ずつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（少子化の進展、政府の教育政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2014年度入試では578私立大学の中で265校となり、その比率は45.8%（前年度40.3%）と高い数字を示しています。今後とも特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があります。かつては250万人台であった18歳人口は2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、この10年間で私立学校である明治学院の教育改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎え、2014年度より創立200年に向けて新たな歩みを踏み出しました。明治学院がヘボン博士以来の建学の精神を継承し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供しつつ、優れた教育・研究の継続を通じた21世紀のデザインを描き実現していくためにも、健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。それを支えるためにも、「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行っていくことが、持続可能な学校経営に不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保証人・保護者の皆様のご理解とご支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確

な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は創立 150 周年を機に、具体的な事業プランに沿った取り組みや記念活動を推進してきました。今後はこれらの成果をさらに 200 周年、250 周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っております。皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(財務理事 大海龍生)

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,341	14,400	△ 58
	手数料	720	779	△ 59
	寄付金	92	127	△ 35
	補助金	1,666	1,426	239
	国庫補助金	999	711	288
	地方公共団体補助金	666	715	△ 48
	資産運用収入	806	1,187	△ 381
	事業収入	199	188	11
	雑収入	436	488	△ 51
	帰属収入合計	18,262	18,598	△ 335
	基本金組入額合計	△ 1,066	△ 1,901	834
	消費収入の部合計	17,196	16,697	498
	支 出	人件費	9,971	9,837
(内、退職給与引当繰入額)		(466)	(474)	(△ 8)
教育研究経費		5,610	5,437	172
(内、減価償却額)		(1,334)	(1,357)	(△ 23)
管理経費		1,137	1,195	△ 57
(内、減価償却額)		(139)	(138)	(0)
借入金等利息		22	22	0
資産処分差額		0	204	△ 204
予備費		387		387
消費支出の部合計		17,129	16,697	431
当年度消費収支差額	66	0	66	
前年度繰越消費収支差額	△ 7,394	△ 7,251		
基本金取崩額	0	240		
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,327	△ 7,011		

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	14,341	14,400	△ 58
	手数料収入	720	779	△ 59
	寄付金収入	89	119	△ 30
	補助金収入	1,666	1,426	239
	国庫補助金収入	999	711	288
	地方公共団体補助金収入	666	715	△ 48
	資産運用収入	806	1,187	△ 381
	資産売却収入	10,000	23,905	△ 13,905
	事業収入	199	188	11
	雑収入	436	481	△ 45
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	2,485	2,581	△ 96
	その他の収入	1,098	946	151
	資金収入調整勘定	△ 2,987	△ 3,230	243
	当年度資金収入合計	28,857	42,788	△ 13,931
	前年度繰越支払資金	6,091	4,488	
	資金収入の部合計	34,948	47,277	△ 12,328
支 出	人件費支出	9,997	9,877	120
	（内、退職金支出）	（ 492 ）	（ 514 ）	（ △ 21 ）
	教育研究経費支出	4,275	4,080	195
	管理経費支出	998	1,049	△ 51
	借入金等利息支出	22	22	0
	借入金等返済支出	258	258	0
	施設関係支出	1,710	1,457	253
	設備関係支出	287	336	△ 48
	資産運用支出	11,826	24,547	△ 12,721
	その他の支出	712	758	△ 46
	予備費	387		387
	資金支出調整勘定	△ 826	△ 696	△ 129
	当年度資金支出合計	29,651	41,691	△ 12,039
次年度繰越支払資金	5,297	5,586	△ 288	
資金支出の部合計	34,948	47,277	△ 12,328	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	95,146	92,563	2,582
	有形固定資産	48,308	48,184	124
	土地	16,814	16,814	0
	建物	20,296	20,757	△ 460
	建物付属設備	3,436	2,778	658
	構築物	1,290	1,446	△ 155
	教育研究機器備品	920	938	△ 18
	その他の機器備品	114	152	△ 38
	図書	5,285	5,264	21
	車輛	2	2	0
	建設仮勘定	146	27	118
	その他の固定資産	46,837	44,379	2,458
	長期貸付金	128	147	△ 18
	退職引当特定資産	5,088	5,128	△ 40
	教育施設引当特定資産	12,800	12,322	477
	国際交流引当特定資産	4	4	0
	チャペル・ホール引当特定資産	37	38	△ 1
	減価償却引当特定資産	18,329	16,832	1,496
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,088	3,088	0
	創立150周年記念引当特定資産	494	451	43
	日本近代音楽館引当特定資産	193	193	0
	年金引当特定資産	1,466	1,466	0
	その他の引当特定資産	92	101	△ 8
	第3号基本金引当資産	4,838	4,263	575
	上記以外の其他固定資産	262	328	△ 66
	流動資産	6,357	7,442	△ 1,084
現金預金	5,586	4,488	1,097	
未収入金	572	725	△ 152	
貯蔵品	7	8	0	
短期貸付金	1	1	0	
有価証券	82	2,105	△ 2,022	
上記以外の流動資産	107	112	△ 5	
資産の部合計	101,503	100,005	1,497	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	5,798	6,049	△ 250
	長期借入金	707	916	△ 208
	退職給与引当金	5,088	5,128	△ 40
	長期未払金	2	3	△ 1
	流動負債	4,074	4,227	△ 152
	短期借入金	210	258	△ 48
	短期未払金	589	618	△ 29
	前受金	2,581	2,658	△ 76
上記以外の流動負債	693	691	1	
負債の部合計	9,873	10,276	△ 403	
基 本 金	第1号基本金	79,802	79,204	597
	第2号基本金	12,800	12,322	477
	第3号基本金	4,838	4,263	575
	第4号基本金	1,199	1,188	10
	基本金の部合計	98,641	96,980	1,660
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,011	△ 7,251	240	
負債・基本金・差額の部合計	101,503	100,005	1,497	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	101,503 百万円
1 基本財産	48,503 百万円
2 運用財産	52,999 百万円
負債総額	9,873 百万円
正味財産	91,630 百万円

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m ²	16,814
建物	146,747m ²	20,296
建物付属設備	631件	3,436
構築物	321件	1,290
図書	1,182,100冊	5,285
教具・校具・備品	41,203点	1,034
その他		343
2 運用財産		
現金預金		5,586
その他		47,413
資産総額	101,503	
負債額		
1 固定負債	5,798	
長期借入金	707	
退職給与引当金	5,088	
長期未払金	2	
2 流動負債	4,074	
短期借入金	210	
その他	3,864	
負債総額	9,873	
正味財産（資産総額－負債総額）	91,630	

※注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。